

## 京都議定書目標達成計画 自然エネルギー追加対策の提案

2007年11月21日

臨時委員 飯田 哲也

環境エネルギー政策研究所 所長

### 自然エネルギー追加対策の必要性

---

#### ■目達計画からの必要性

##### ・「新エネルギー」だけでも未達のリスクが高いこと

- 目達計画での新エネルギー導入目標: 1910万kl(原油換算)=4690万tCO<sub>2</sub> (2010年度)
- 新エネルギー導入見通し(下位ケース): **1601万kl(原油換算)=3932万tCO<sub>2</sub>** (2010年度)  
※5月29日「京都議定書の目標達成計画の進捗状況」(地球温暖化対策推進本部)
- 新エネルギー導入見通し(下位ケース): **1504万kl(原油換算)** (2010年度)  
※8月9日総合資源エネルギー調査会需給部会報告
- 対策不足量(下位ケース) **▲3400万tCO<sub>2</sub>**のうち約**▲1000万tCO<sub>2</sub>**が新エネの停滞原因  
※9月26日合同部会中間報告

##### ・「下位ケース」への到達にさえ、追加施策が必要

- 太陽光: 142万kW( '05年)→270万kW( '10年) **※余剰メニュー依存では歪みが拡大**
- 風力: 108万kW( '05年)→212万kW( '10年) **※系統運用(とくに会社間連系)の見直し必須**

#### ■社会経済的な必要性

- ・現行の政策の「歪み」(とくに**余剰メニュー**)と「限界」(とくに**RPS法と系統**)
- ・追加対策としての深掘りの可能性(電力、熱利用、輸送燃料の各分野において)
- ・産業経済政策として見た日本の立ち後れ
- ・地域政策としての可能性

概況
自然エネルギー電力分野
太陽光発電
自然エネルギー熱分野
自然エネルギー燃料分野

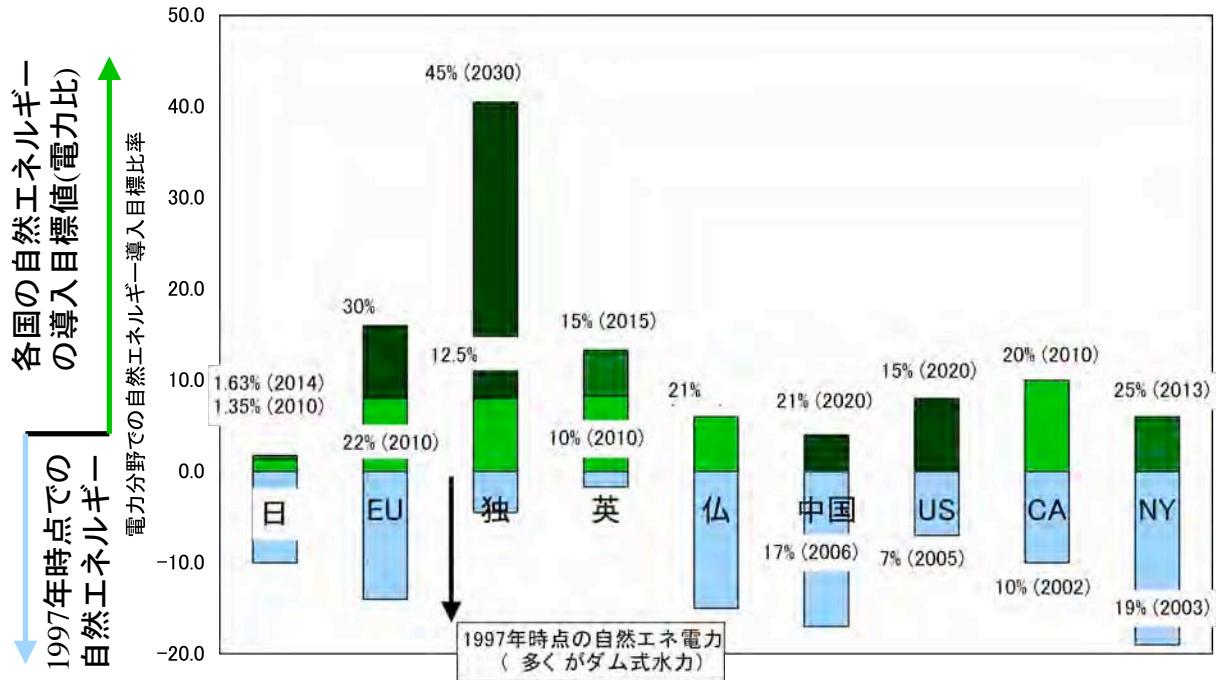
### 急成長する自然エネルギーへの投融資

新・自然エネルギーへの世界全体の投融資額は、過去2年間で2倍を越える増加で約8兆円規模へ。さらに2007年は20%増・85億ドル(約10兆円)が見込まれている。



## 世界各国が目指す自然エネルギーの高い普及目標

政治的な意思に基づいて高い目標値を掲げ、適切な政策措置を導入すれば、自然エネルギーは確実に普及するとの認識が各国に広がっている。2005年11月現在、43カ国、21州(米、加)が政策的な導入目標を掲げている。



## 2007.2月: 2020年に自然エネルギー20%を決定した欧州(EU)

本年2月、欧州連合は「2020年までに自然エネルギーで20%を供給する義務」を閣僚理事会で決定した。

